

## ISマネジメントレター

## コラム

## 厚生年金「週20時間の壁」の行方

- ◆一昨年以来「手取りを増やす」のキャッチフレーズの下、国政の場で議論され、所得税の課税限度額が引き上げられるなど幾分かの成果が現れてきています。ただ、ここ数年の消費者物価の上昇に賃金上昇が追いついていません。賃上げ効果もハッキリ現れていますが、賃上げに伴い社会保険料もアップし手取りが増えているのかは判断に迷うところです。
- ◆社会保険では、厚生年金と健康保険の加入要件の一つ「週 20 時間以上の労働」の見直しは進んでいません。社会保険の適用拡大は働く人々の生活や老後の安心につながるものの、経費負担の増大に直結する企業側は身構えてしまっています。加えて、雇用保険の要件との差も論点となります。
- ◆厚生年金と健康保険の加入要件を巡っては、保険料負担が発生する「106 万円の壁」が今年の 10 月 1 日に廃止されます。加えて、「従業員 50 人超」と言う企業規模要件も 2035 年を目途に段階的に廃止されます。そうすると、約 180 万人が新たに適用対象となると見られます。
- ◆そうすると残るのは「週 20 時間以上の労働時間」要件だけになります。もともと厚生年金も健康保険もフルタイム労働者を対象としていましたが、03 年の社会保障審議会の年金部会で見直しの

方向性を打ち出し、週の半分以上働けば被用者に当たるとの見方から、雇用保険の加入要件も参考に適用拡大基準として「週 20 時間以上」との意見がまとめられました。そして、16 年には労働時間に関しては加入要件を雇用保険と揃えました。しかし、雇用保険は働き方の多様化を考慮し、対象を 28 年に週 10 時間以上に拡大します。

- ◆社会保障制度改革では、厚生年金に加入すれば収入や加入期間に応じ老後の年金額を増やすことも出来、健康保険では病気や出産で会社を休んだ場合、給付を受けることが出来るなど労働者にメリットがある反面、保険料は労使折半のため企業側の負担は重くなります。人手不足とはいえ、保険料負担を避けようと、企業が長い時間働きたい人の採用に二の足を踏むと言う面もあります。
- ◆更に厚生年金の適用拡大では国民年金とのバランスをどうとるのかの問題もあります。国民年金では自営業者ら第 1 号被保険者は現在月 1 万 7920 円の保険料を払って将来、基礎年金を受け取ります。仮に厚生年金の加入要件を週 10 時間以上の労働者にした場合、保険料は労使合わせて月 1 万以下となるケースも考えられます。老後は基礎年金に上乗せして厚生年金が支給され、不公平が生じるとの見方もあります。

情報源：日本経済新聞 2026/6/5

## 目次

|                                                    |   |
|----------------------------------------------------|---|
| 厚生年金<br>「週20時間の壁」の行方                               | 1 |
| 人口 309 万人減<br>過去最大<br>2.5%、1 億 2304 万人に<br>国勢調査速報値 | 1 |
| デジタル給与<br>利用1.5%<br>参入 4 社どまり、<br>普及進まず            | 1 |
| 《連載 31》<br>待ったなし！<br>中小企業の DX 化の<br>スキームと進め方       | 2 |

## today's

## 人口 309 万人減 過去最大 2.5%、1 億 2304 万人に 国勢調査速報値

- ◆ 2025 年国勢調査の速報値で日本の総人口は 5 年前から 309 万 5675 人 (2.5%) 減り、1 億 2304 万 9524 人だった。減少幅は過去最大だ。戦後初の減少となる横浜市、広島市を含め政令指定都市のうち 13 市が減った。インフラや行政サービスを賢く縮小するなど、人口減を前提にした社会・経済の転換が急務となっている。
- ◆ 総務省が 29 日発表した。国連推計との比較ではエチオピアに抜かれ前回 20 年の調査の世界 11 位から 12 位に後退した。
- ◆ 都道府県別で増えたのは東京と沖縄の 2 都県のみで、千葉、埼玉は 1920 年の調査開始以来初めて減少し、神奈川と愛知は戦後初のマイナスとなった。《中略》

を下回り、比較可能な 1970 年以降で最小を更新した。高齢者の単身世帯の増加などが背景にあるとみられる。都道府県別では東京の 1.88 人が最も少なく、最多は山形の 2.49 人だった。

- ◆ 総務省が同日発表した住民基本台帳に基づく 2025 年 10 月 1 日時点の外国人人口は推計 321 万 3212 人だった。単純計算で外国人の割合は 2.6%となる。20 年国勢調査の 2.2%を上回った。
- ◆ 多くの若者や働き手を集め、地方の経済・文化のエンジン役を担ってきた政令指定都市や県庁所在地の人口減少が鮮明になった。大都市が首都圏などへの人口流出を防ぐための役割を果たせなくなりつつある。《後略》

日本経済新聞 朝刊 26/05/30【1面】

- ◆ 1 世帯当たりの人数は 2.15 人で 20 年の 2.26 人

## デジタル給与 利用1.5% 参入 4 社どまり、普及進まず

- ◆ デジタルマネーによる給与支払いの利用率が 1.5%と低迷している。2023 年 4 月の解禁後、参入した資金移動業者は PayPay (ペイペイ) など 4 社にとどまる。労働者保護のための厳しい要件があり、厚生労働省は緩和を検討する。
- ◆ 厚労省の 1~2 月の調査によると、正社員やパートとして働く 1 万人のうちデジタルマネーで給与を受け取る人は 1.5%だった。預貯金口座への支払が 85.3%を占め、現金手渡し (8.1%)、証券総合口座への支払 (1.6%)が続いた。
- ◆ デジタル払いについて「今後利用したい」との回答は 13.8%であった。懸念として「安全性に不安がある」(32.8%)や「現金での引き落としや振り込みが必要な支払いがある」(29.3%)が上がった。
- ◆ 日常生活で使う支払方法として QR コードやバ

ーコードによる決済サービスを回答した割合は 59.1%だった。キャッシュレス決済は広がっているのに、給与を受け取る手段としての普及は進んでいない。

- ◆ デジタル払いに必要な厚労相の指定は PayPay のほか、リクルート MUFG ビジネス、楽天 Edy、au ペイメントが受けた。国内に 80 社超ある資金移動業者のうち、NTTドコモやメイパルなど多くが未指定だ。参入ハードルの高さが原因だ。《中略》
- ◆ 検討事項の 1 つが破産時の弁済期限だ。今のガイドラインでは 6 営業日以内に全額を返済すると定める。業者の中には「6 営業日以内の弁済体制の構築は負担が重い」との声もある。《後略》

日本経済新聞 朝刊 26/05/26【5面】

発行人:片岡 俊彦

発行所:イノベーションサポート

〒815-0033

福岡市南区大橋 3-16-5-304

Mobile:090-1517-7758

e mail  
kalacka@immo-  
support.comURL  
http://www.immo-  
support.com

雑感:5月18日、国内小売大手「セブン & アイ・ホールディングス」の元会長で名誉顧問の鈴木敏文氏(享年93歳)が心不全で亡くなった。1973年米サウスランド社とライセンス契約を締結し、74年にコンビニエンスストア「セブンイレブン」1号店を東京・豊洲にオープン。セブンイレブンの実質的な創業者として、何よりも素人目線を大切に、経営を組み立てることに力を注ぎ、国内コンビニ最大手に育て上げました。ご冥福をお祈りいたします。(合掌)

## ★★イノベーションサポート

## のコンセプト★★

イノベーションサポートは、戦略実現型人事マネジメントへの変革、組織・人材の開発・活性化の事業を推進・サポートをいたします。

## ★★★★コンサルティング実績

## ●経営戦略・ビジョンづくり

物流サービス企業/

中期経営計画づくり~

業績管理の仕組み構築

広告代理店/

年度経営計画の策定

~業績管理の定着支援

## ●人事マネジメントシステム構築

マニションメーカー/

年俸制と目標管理制度

の導入・定着支援

医療機器商社/

人事処遇制度再構築と

人事諸制度運用定着支援

## ●研修、セミナー

情報システム企業/

次世代ビジネスリーダー養成研修

官公庁/「会計 決算書の読み方」研修

ほか

## ＜連載 31 回＞

## 待たなし!

## 中小企業のDX〔デジタルトランスフォーメーション〕化のスキームと進め方

Chapter 4 新しいビジネスを生み出す  
デジタイゼーション

## 6. QCD からの DX 「品質を高める」

デジタイゼーションで企業価値を高めるには QCD(Quality・Cost・Delivery)を軸にする取り組みやくなります。具体的なデジタル化の例を踏まえて強みの活かし方を考えていきましょう。

## 1)DX をパターン化する

DX は「売り上げや利益を伸ばす仕組みをデジタルにより創る」こと、言い換えれば、デジタイゼーションを通じて企業価値を高めることであり、デジタルによって新しいビジネスモデルを生み出すことにつながります。

振り返って、あなたが売り上げや利益を上げられる理由は何でしょうか。QCD と言う指標で考えてみると分かり易いと思います。QCD は Quality(品質)・Cost(コスト)・Delivery(納期)のことで、サービス業から製造業までほとんどの業種で使われる指標です。

## 2)「品質」に着眼する

QCD の Q(品質)、いわば「うまい DX」は新しい価値を生み出し易いパターンです。注目すべきはあなたが提供しているサービスの「機能的価値」「情緒的価値」です。これらの価値は、顧客が購入に至る大きな理由の一つです。

機能的価値とは、「役立つ」などその商品やサービスが提供するメリットのことで、例えば、自動車なら加速性能や安全性、食品なら調理時間や栄養素など、数値化しやすいものを指します。情緒的価値とは「おしゃれ」などの感覚が提供するメリットのことで、自動車なら「ブランド」、食品なら「おいしさ」など数値化しにくいものをいいます。この 2 つの価値に注目しながら業務フローを見渡してみましょう。価値を見える化するには、ビジネスモデル図の上に、顧客が購入する理由を細分化して記入していきます。

例えば、家具製造サービスの「機能的価値」は価格が安い、長持ちする、サイズの大小などがあります。また、「情緒的価値」にはブランドが有名、デザインが良い、使い勝手が良いなどに分けます。このように、価値を洗いだしていきます。2 つの価値のどちらに意義を見出すかは、それぞれの顧客により様々ですが、法人向けサービスは機能的価値が購買理由になることが多く、一般消費者向けサービスは情緒的価値が購買理由にな

る割合が高いと言われています。ポイントは、購入理由を見直していくことです。

## 7. QCD からの DX 「コストを下げる」

次は QCD の C(コスト削減)。人件費と製造原価、宣伝広告と言う 3 つのコストをデジタル化により以下に圧縮できるかを考えていきましょう。

## 1)減らすべき 3 つのコスト

コスト削減は、デジタル化による大きな恩恵一つです。DX は社内にある課題を解決することで、この課題はコストとも言い換えられます。従って、DX を推し進めれば自然と収益が改善し、また、削減したコストは商品価格に反映することが出来、売上アップにつながります。そのため、儲かり易い企業体質に変わりたい場合は、安さ(コスト)に着目して DX プロジェクトを進めるのが良いでしょう。着眼のポイントは「人件費」「製造原価」「宣伝広告費」です。

## 2)デジタル化でコストを減らす

人件費を減らすには、人の仕事を無くす、つまりデジタル化による省力化・自動化によって実現可能です。RPA を使えば人が行っているルーティンワークの大半が削減できます。AI の認識機能を利用すれば、手書き文字や音声データをテキスト化したり、工場の検品作業を自動化したりするなどが可能となります。

製造原価の削減は、仕入れ価格を安くする交渉などが考えられますが、デジタル化では製造ラインの効率化を考えたいと思います。理想的な状態は稼働 100% の維持です。そのため各製造ラインの稼働スケジュールを把握し、空きが生じないようにする必要があります。とはいえ、自社だけで稼働 100% を維持するのは困難です。そこで、製造ラインの他社時間貸しといった策も検討しましょう。実際、格安プリントサービスの「ラクスル」では、印刷工場稼働していない機械でプリントを行うことでコストを抑えた印刷サービスを提供しています。

宣伝広告費についてはオウンドメディアや SNS の活用を検討しましょう。オウンドメディアは Web サイト上に構築する自社メディアで、顧客のみならず、様々な人たちにとって有益な情報を発信することで、自社の見込み客をつくる施策です。口コミによる拡散を狙った施策となります。

## ★品質を考える



品質は機能的価値と情緒的価値の両面で見えていく。法人向け、一般消費者向けなど、ターゲットにより価値の重みづけは異なる。

